

**前回(大学分科会第 141 回・将来構想部会第 20 回合同会議
平成 30 年 6 月 8 日)の主な意見
【今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ(案)】**

本資料は、事務局の責任において各委員の発言を要約したものです。

- SDGs、Society5.0 を考えるときに、ビッグデータが専有化されると富の集中や偏在化につながり、様々なことが公平に行われたいのではないかと懸念がある。データサイエンス・数理の教育が重要だということが書かれているが、背景にそのような懸念があることが分かるとうい。
- AI を使いこなすためにどうするかは書いているが、いざAIの世界になったら人は何をすべきか、2040年における人そのものの価値をどうやって捉えていくかもっと書き込む必要がある。
- 国公立の設置形態にとらわれず議論を進められたのはよかった。p23の最後は、国公立の設置形態ごとの将来像を記載していないので、「なお、私立大学については、・・・」をあえてここに書かなくてもよいのではないかと。経済同友会では私立大学の撤退・再編に関する提言を行っており、財務面で持続性のある疑義のある大学への対応に触れているが、他の設置形態でもいえることではないかと。質保証に関連して、教学マネジメントをきちんと行うためには、アカデミックオフィサーが何をすべきか検証すべきである。認証評価は社会から見てわかりづらい。評価団体についても現行に捉われないグローバルな環境でもわかりやすいシステムに大胆に変えることなども議論してはどうか。
- 産業界では今売り手市場であり、学生個人を見るのではなく脱個性でコミュニケーション能力が高く主体性・積極的な学生を短期間で新卒一括採用を行っている実情である。産業界が大学に対してどういう人材を求めているか真剣に議論しなければならない。「産業界においては、採用プロセスに当たり、「求める人材」のイメージや技能を・・・とあるが、産業界がもっとまじめに考えるようなメッセージをp27に書くべきである。現状のインターンシップではなく、もっと実益が伴う大学と産業界の接続を検討する必要がある。
- 全体を通して教育を受ける側のトーンで書かれていることがすばらしい。外資系企業では、大学ではなく専門を聞かれる。日本でもそういう考え方が必要ではないかと。p10日本型雇用において、産業界と協力しないと日本に未来はないというメッセージにしてはどうか。時代にあわせて変化が求められるため、p34の「答申に向けた検討課題」における設置基準等の見直しを含む設置認可等についても世の中の変化に応じて必要でさらに検討するべきではないかと。
- 情報開示が薄く大学ごとの人材育成のメッセージが産業界に伝わらない。学生と産業界にどのような手法で情報開示を進めたらよいかさらに検討が必要ではないかと。

- p 5 地方からの人口流出がそのまま続くと市町村の消滅のくぐり残りは残してもかまわないが、若年女性の（20～39歳）の減少は記載しなくてもよいのではないかと。p 35の大学院について、偏った専門性をもつシステムになっているのではないかと。限られた専門性と知識を身に付けて社会に出てしまうことから汎用性が少ない者もいる。学部・大学院を通じてリベラルアーツの必要性がある。
- これからの子供たちがどう生きていくかという学生からの視点が重要である。ここに書かれている未来が確実にくるか分からないことからその視点が強調されていない。過去の教育施策の検証がなされていない。長期的な視点と短期的な視点が混在しており、次の方向性がもう少し見えるよう長期的な視点で記載してほしい。
- リカレント教育については、p 10の産業界との連携の中でその重要性を記載するのも理解できるが、「足かせ」という文言はいかがなものか。リカレント教育の具体的な政策提案については、もう少し深く書けないか。地域連携プラットフォーム（仮称）などにおいて、BPの開発・バックアップ、検証など組織的に取り組む仕組みが必要ではないか。
- 高等教育が果たすべき役割の一つに、政治や行政で活躍できる人材育成があることから、書き加えてはどうか。p 14の「社会の変化に対応するために、・・・」に社会全体を俯瞰的に見てそれを改革していくような人材も必要ではないか。また、大企業との関係が念頭にあるように思う。多くの中小企業が近い将来、後継者不足でつぶれる懸念があるが、高等教育機関において中小企業も運営していく能力のある人材輩出も期待されている。企業の負担は大きいですが、職業がどのようなものか教育している有効なインターンシップもある。
- p 12に「連携・統合や規模の設定」とある。記載することではないが、地方における人口減少を踏まえ、地方の大学の規模を縮小する方向で進めないでいただきたい。大学等進学時に県外に流出した若者が戻ってこないことが地方の最大の悩みである。学生の就職の際に出身地域の良い企業などを伝えるなど、大学の先生方にも地方に目を向けていただきたい。
- 卒業時の質を保証するためには、大学にも課題がある。もっと具体的に対策を書きこむべきではないか。p 16「流動性」の確保が出口管理の問題につながる。p 21の「多様性を受け止めるガバナンス」については、「これら取組を推進するための支援体制の構築」とあるがどのようなイメージかわかりにくい。p 22「連携・統合について、・・・支援する」とあるが大学ではなく国が主語になっているのではないかと。
- キーコンピテンシーは雇用を前提としている。教育の質の保証については、何を指標にするかが重要である。エンプロイアビリティの観点からマッチングの問題を強調すべきである。質の保証の担保に向けて、今後、認証評価を具体的に議論していく必要がある。

- p 2以降、SDGs、Society5.0、人生100年時代、グローバリゼーションの順番になっているが、グローバリゼーション以外は日本の国内がどう変化していくかの内容である。グローバリゼーションが進んだ社会を1番目にもってくる方がよいのではないか。また、2040年に高等教育の国際通用性がどうなっているか目標的に書かれていないのではないか。学位の国際通用性に向けて、海外大学との単位互換できるカリキュラム、カリキュラムの標準化に英語での授業がどのくらい必要なのか、具体的な在り方を記載してはどうか。
- 人生100年時代を迎える社会では、「生涯を通じて切れ目なく」とあるが書きぶりが浅いのもう少し書いてほしい。高齢化社会の中で日本人の自覚の問題であることも触れてほしい。文化的な地方創生に貢献すると思うので、生涯にわたるリベラルアーツ教育の重要性について踏み込んで書いてほしい。
- 質を高めるシステム構築に向けて、p 6「主体的な学び」を構築しなければならないとあるが、主体的な学びを保証する制度についてもっと具体的に議論していきたい。
- リカレント教育について、社会人の学び直しを促進するため、障害になっているのは働きながらなので時間がないことである。産業界に対する環境整備の観点を提言等として盛り込んでほしい。
- p 6からの課題に対応してp 13からの高等教育の改革の視点という構成だが、もう少し分かりやすい構成にならないか。1枚の概要版を意識して作成した方がよい。
- 認証評価は、現行の公表の仕方ではなく、高校生や社会人、留学生にもわかりやすくすべきである。改善すべき点について大学がどのような姿勢で取り組むかがこれから大学に入ろうとする人が最もチェックするポイントである。認証評価と情報公表について積極的に書き込むべきではないか。
- p 34において、地域の生活を支える人材、国家資格をもつ者の育成も高等教育の重要な役割であり、どう維持していくかという観点をに入れてほしい。
- 生まれ育った地域で高等教育を受け、就職することが必ずしも地方のポテンシャルを上げるわけではない。p 16の「流動性」において重要なのは、正しい流動性の確保であるのでその観点を盛り込んでほしい。
- これからは多様性と柔軟性が求められる。社会の変化に対応して、高等教育も柔軟に変われるような仕組みを作らなければならない。p 20「迅速かつ柔軟なプログラム編成」とあるが、迅速かつ柔軟はプログラム編成だけでなく高等教育全体にかかるので、そのように書いてほしい。